

令和6年度 財務諸表等 電子開示システムの届出状況

2024年8月7日

大田区福祉部福祉管理課
法人指導担当

目 次

	項 目	ページ
I.	届出の状況	3
	1. はじめに	3
	2. 届出日の状況	4
II.	現況報告書等における問題点と課題	5～24
III.	会計面での入力・提出に係わる問題点と課題	25～42
IV.	社会福祉充実残額について	43
V.	令和4年度の業績結果	44
VI.	さいごに	45

I. 届出の状況

1.はじめに

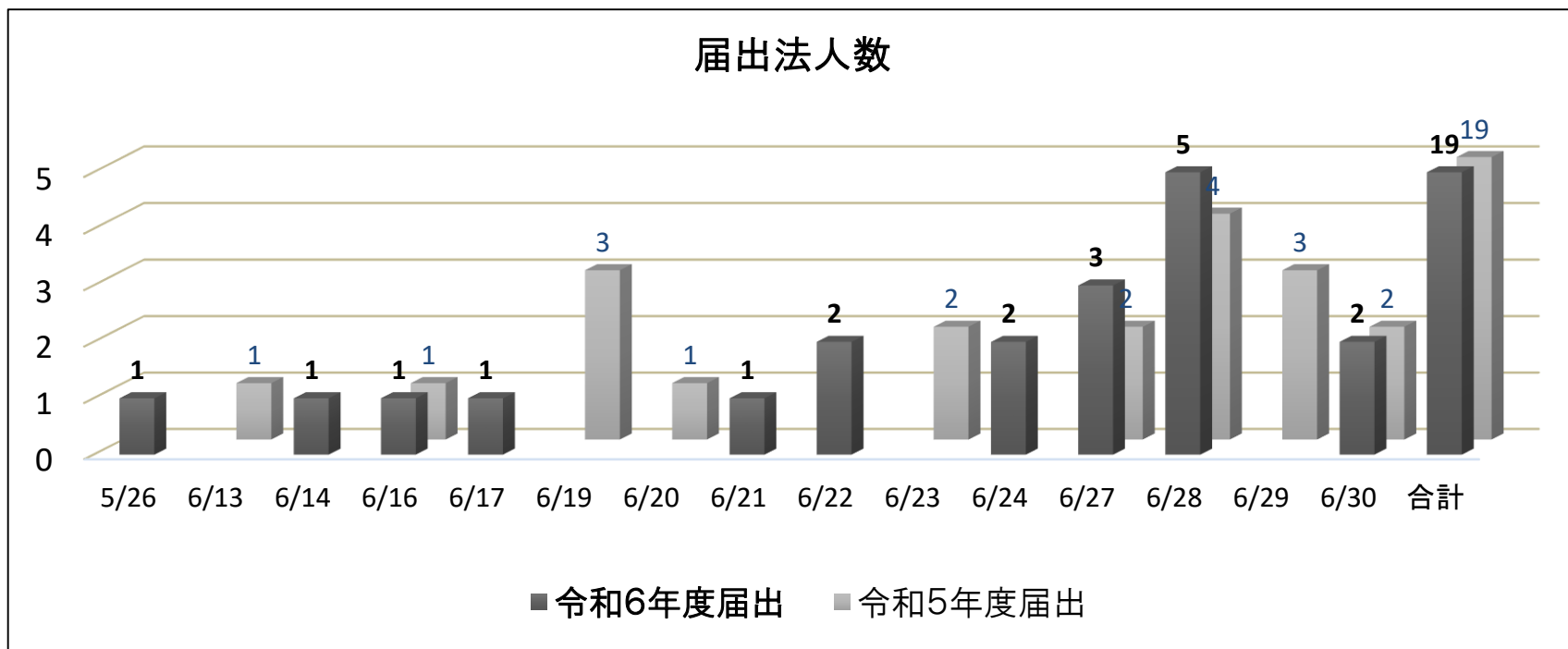
★ 社会福祉法人の皆様におかれましては、日常業務等で御多忙な中、令和6年度決算財務諸表等電子開示システムの届出に御協力くださいまして、誠にありがとうございました。厚くお礼申し上げます。

★ 本日は、今回の届出に関し、現況報告書、会計面での状況、及び今後の課題について報告いたします。

I. 届出の状況

2. 届出日の状況

今年度の届出期限（6月30日）は日曜日でしたが、届出期限までにすべての法人から届出がありました。ご協力いただき、ありがとうございます。



II 現況報告書等における 問題点と課題

II. 現況報告書等における問題点と課題(1)

1 修正項目及び件数

◇今年度 131件

(1法人当たり6.89件)

昨年度 130件

(1法人当たり6.84件)

◇昨年度から増加した主な項目

2.当該会計年度の初日における理事の状況

要因：令和5年度に役員一斉改選があり、役員の任期等、更新を要する箇所があったため。

No.	項 目	修正件数	
		R5年度 届出	R6年度 届出
1	法人基本情報	2	0
2	当該会計年度の初日における評議員の状況	25	21
3	当該会計年度の初日における理事の状況	21	↑ 27
4	当該会計年度の初日における監事の状況	18	16
5	前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況	0	0
6	当該会計年度の初日における職員の状況	7	2
7	前会計年度に実施した評議員会の状況	5	↑ 8
8	前会計年度に実施した理事会の状況	10	↑ 17
9	前会計年度に実施した監事監査の状況	3	3
10	前会計年度に実施した会計監査の状況	2	0
11	前会計年度における事業等の概要	6	6
11-2	地域における公益的な取組	2	1
12	社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画策定の状況	7	5
13	透明性の確保に向けた取組状況	14	↑ 15
14	ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況	8	↑ 9
15	その他	0	↑ 1
合 計		130	131
1法人当たり		6.84	6.89

II. 現況報告書等における問題点と課題(2)

2 現況報告書の修正が多かった事項及び留意事項

■ 1. 法人基本情報(0件)

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
13 東京都	111 大田区	00001	4010805001923	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 ○○○○○				
(8)主たる事務所の住所	東京都	大田区			
(9)主たる事務所の電話番号	03-5744-1215	(10)主たる事務所のFAX番号			
(12)従たる事務所の住所			(11)従たる事務所の有無 2 無		
(13)法人のホームページURL	http://www.city.ota.tokyo.jp		(14)法人のメールアドレス	hojin-shido@city.ota.tokyo.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成24年2月2日	(16)法人の設立登記年月日	平成24年3月22日		

【従たる事務所】

法人の事業活動が広域的である場合、事業の遂行上地域ごとに支部を設け、この支部が当該地域における法人の事業活動の中心となる場合は、これを「従たる事務所」として設置することが考えられます。設置する場合はそのつど、登記します（社会福祉法第29条）

以上に該当しない場合は、定款に記載したり、変更申請や登記をしたりする必要はありません。また、(11)従たる事務所の有無及び(12)従たる事務所の住所も記載しません。

**⇒区長所轄法人に「従たる事務所」を設置している法人はないため、
「無」を選択してください。**

II. 現況報告書等における問題点と課題(3)

2 現況報告書の修正が多かった事項及び留意事項

■2.当該会計年度の初日における評議員の状況(21件)

■3.当該会計年度の初日における理事の状況(27件)

■4.当該会計年度の初日における監事の状況(16件)

- ・当該会計年度の初日の状況(今年度は令和6年4月1日現在)を入力します。
⇒4月1日現在、法人に在任している役員等となるため、退任した場合は入力不要です。
- ☑「役員等名簿(公表用・提出用)」(届出日現在で作成)と同一人については、
任期・職業等の整合性を確認してください。

II. 現況報告書等における問題点と課題(4)

【定員（評議員・役員）】

定款の規定どおりに入力

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1) 評議員の定員 7名以上10名以内 (2) 評議員の現員 7 (3-6) 評議員全員の報酬

【他の社会福祉法人の評議員・役員・職員の兼務状況（評議員）】

「兼務状況」で「有」を選択した場合、
【職業】に具体的な法人名・役職を入力

【任期（評議員・役員）】

重任の場合も 4 / 1 現在の
任期の始期及び終期

(3-1) 評議員の氏名

(3-2) 評議員の職業

□□ □□

社会福祉法人〇〇会 理事

〇〇 〇〇

(株) 〇〇 取締役

△△ △△

無職 (元大田区〇〇部長)

R3.6.25 ~ R7.6

R3.6.25 ~ R7.6

R3.6.25 ~ R7.6

(3-4) 評議員の所轄
庁からの再就職状況

(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況

(3-7) 前会計年度における評議員会への出席回数

2 無

1 有

1

2 無

2 無

0

1 有

2 無

1

【職業（評議員・役員）】

- ・法人名、役職等を具体的に☐入力
☐役員等に変更がない場合、提出した名簿等の記載内容と整合性がとれているか、役職に誤りがないか確認をお願いいたします。
- ・無職⇒「無職（元〇〇）」

【所轄庁からの再就職状況（評議員）】

- ・大田区の課長級以上が対象
- ・区を退職後、他の職場を経て選任された場合でも該当する。

II. 現況報告書等における問題点と課題(6)

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	180,000	1 特例有
(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-13)前会計年度における理事会への出席
【報酬等の総額（評議員・役員）】 <ul style="list-style-type: none"> ・実費相当の旅費・費用弁償を除き、税控除前の金額 ・前年度中に退任した方の報酬を含む。 ・職員給与を含む。（理事） ・監事業務等も含む。（監事） <input checked="" type="checkbox"/> 定款、役員等報酬規程、理事会（評議員会）出席回数との整合性を確認						
* 特例（理事） * 職員給与の支給を受けている理事が1名の場合のみ、「 <u>特例あり</u> 」を選択し、職員給与を含めずに計算することができる。 （個人の給料が特定されてしまうため） ⇒職員給与の支給を受けている理事が2名以上いる場合には、職員給与を含めた報酬総額を入力						
△昨年度報告分から修正されていないケースがありました						
(3-10)各理事と特殊関係の有	(3-11)理事報酬等の支給形態	1 人のみの場合				
主委員児童委員	2 理事報酬のみ支給	3				
	3 職員給与のみ支給	2 無				

II. 現況報告書等における問題点と課題(7)

■5.前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況(0件)

- ・会計監査人を設置している法人のみ入力
→「10.前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況」も入力

■6.当該会計年度の初日における職員の状況(2件)

- ・「常勤換算数」：常勤兼務者あるいは非常勤職員について、その職務に従事した1週間の勤務時間を当該施設等の通常の1週間の勤務時間で除し、小数点以下第2位を四捨五入した数
- ・常勤換算が正確に出せない場合は日常的な兼務状況を勘案して入力

【例】常勤兼務者1人 1日8時間(週40時間)勤務

本部：週1日(8時間)、施設：週4日(32時間)

⇒ 常勤兼務者の実数 本部：1 施設：1

常勤換算数 本部：0.2 施設：0.8 →合計は整数

6.

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	1	②常勤兼務者の実数	1
		常勤換算数	0.2
		③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	20	②常勤兼務者の実数	1
		常勤換算数	0.8
		③非常勤者の実数	8
		常勤換算数	4.5

II. 現況報告書等における問題点と課題(8)

■7.前会計年度に実施した評議員会の状況(8件)

■8.前会計年度に実施した理事会の状況(17件)

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

【出席者数(評議員・役員)】

・決議の省略による場合は、提案に同意した人数を入力

⇒「(4)うち開催を省略した回数」にも入力

☑「(2.)(3.)(4.)当該会計年度の初日における評議員理事・監事の状況」の評議員会(理事会)出席回数との整合性を確認

【開催年月日 (評議員会・理事会)】

決議を省略した場合は、「決議があったと見なされる日」を入力

【評議員会・理事会ごとの決議事項】

☑決議することになっている事項が入力されているかを確認
評議員会：計算書類の承認、役員の選任、定款変更等
理事会：評議員会の招集、理事長の選定、計算書類・事業報告の承認等

◎決議事項は、省略せず、全て入力してください。

◎決議事項が多い場合は、セルの行を変更する(広げる)ことで、全体を表示できます。

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
	6	2	・令和○年度事業報告 ・令和○年度決算報告 ・令和△年度定時評議員会決議事項
	5	2	・理事長
令和4年3月20日	6	2	・令和△年度第○期定時評議員会決議事項 ・令和□年度事業報告
(4)うち開催を省略した回数		1	

II. 現況報告書等における問題点と課題(9)

■9.前会計年度に実施した監事監査の状況(3件)

- ・前年度に実施した監事監査について入力

⇒今年度は令和5年度に実施した令和4年度決算書類に対する監事監査が対象となりますので、ご注意ください。

■10.前会計年度に実施した会計監査

(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況(0件)

- ・以下の場合に入力

1 会計監査人設置法人

2 公認会計士又は監査法人による、社会福祉法に準じた会計監査を実施した法人 ⇒「14.ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況」の「(1)③業務内容」で「ア公認会計士又は監査法人による、社会福祉法に準じた会計監査」を選択して必要事項を入力。

⇒令和5年度に実施した令和4年度決算書類に対する監査が対象

II. 現況報告書等における問題点と課題(10)

■ 11.前会計年度における事業等の概要(6件)

11. 前会計年度における

①-1拠点区分コード分類
①-2拠点区分名称

画面上部の▲▼ボタンで行
の並び替えができます。

現況報告書の仮確定後に解除を行い、以下の5項目を変更して計算書類の作成を行うと、該当する項目に関連した入力内容は消去されます。

仮確定の際には誤りがないか確認してください。

①-1拠点区分コード分類 ①-2拠点区分名称 ①-3事業類型コード分類

①-4実施事業名称 ②事業所の名称

※上記以外の項目は「現況報告書仮確定解除」を行わずに修正可能です。

		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)
001	法人本部	00000001	本部経理区分			法人本部		
		東京都	大田区	蒲田5-13-14		3 自己所有	3 自己所有	平成20年4月1日 0
		ア建設費						0
		イ大規模修繕						
002	〇〇保育園	02091201	保育所			〇〇保育園		
		東京都	大田区	蒲田5-13-14		3 自己所有	3 自己所有	
		ア建設費	平成20年3月1日	200,000,000	100,000,000	70,000,000		
		イ大規模修繕						

【事業所単位での定員】
定員がないサービスは「0」

【事業所の建物の保有状況】

- ・「自己所有」と選択した場合は、「⑨社会福祉施設等の建設等の状況」を入力
- ・「賃借等」は無償貸与、賃借受託、指定管理者等を含む。

II. 現況報告書等における問題点と課題(11)

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

【社会福祉施設等の建設等の状況】

ア建設費

建替を行った場合は建替費

増改築を行った場合は当初建設費 + 増改築費

イ大規模修繕

施設・設備の経年劣化に伴う広範囲に渡る補修、設備の更新・新設等の工事費用（施設の一部補修、応急的・臨時的対応、メンテナンスは対象外）

ウ延べ床面積

「ア建設費」「イ大規模修繕」で記載した建設物の延べ床面積
定款に記載の延べ床面積

001	法人本部	00000001	本部経理区分				3	自己所有	平成20年4月1日	0				
		東京都	大田区	蒲田5-13-14										
		ア建設費										0		
		イ大規模修繕												
002	〇〇保育園	02091201	保育所				3	自己所有	平成20年4月1日	100	1,500			
		東京都	大田区	蒲田5-13-14										
		ア建設費		平成20年3月1日	200,000,000	100,000,000						70,000,000	370,000,000	500,000
		イ大規模修繕												

【年間（4月～3月）利用者延べ総数（人／年）】

- ・入所施設や通所施設等で利用者が当該施設を継続して利用する場合

$$1 \text{ 日当たりの利用者数} \times \text{利用日数} = \text{利用者延べ総数}$$

- * 相談事業等について、電話や文書による相談等を含めるとその数を厳密に把握しきれない場合は概数で入力

II. 現況報告書等における問題点と課題(12)

■ 11-2.地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)(1件)

令和6年度より入力チェックの仕様が変更となりました

①取組類型コード分類を設定することで、②取組の名称、③取組の実施場所(区域)および④取組内容が入力できます。①取組類型コード分類を設定した場合、③取組の実施場所(区域)および④取組内容が必須項目となります。

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)		

- ・前年度に実施した取組について入力(中止した取組は除く。)
 - ・事業(反復継続したサービス提供)に限らず、継続的に行われるものではない取組も含まれます。
- ☑社会福祉法上、法人の責務として規定されていることに留意

本来の社会福祉事業等以外に、地域の福祉ニーズ等を踏まえ独自に取り組んでいる内容について、積極的に記載してください。

II. 現況報告書等における問題点と課題(13)

■ 12.社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定状況(5件)

- ・《社会福祉充実計画を策定している法人のみ》社会福祉充実残額算定シートで **現況報告書へ反映** ボタン押下の後に入力が可能になります。

(1)社会福祉充実残額の総額

社会福祉充実残額算定シートの「7.現況報告書に記載する社会福祉充実残額」の合計欄の金額が**自動転記**されます。

1) 社会福祉充実残額の総額 (円)

0

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

(2)社会福祉充実計画の策定の状況

☒ 区が承認した社会福祉充実計画に記載の①事業名等を**手入力**してください。

(※令和6年度様式変更
詳細は次のスライド19をご参照)

①事業名	②事業種別	④事業内容(記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計(円)
	③事業内容			

(3)社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

当該計画における**実績額(実際の支出額)**を**手入力**してください。

3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)

0

②地域公益事業(円)

0

③公益事業(円)

0

④合計額(①+②+③)(円)

0

4) 社会福祉充実計画の実施期間

~

(4)社会福祉充実計画の実施期間

☒ 区が承認した社会福祉充実計画に記載の「本計画の対象期間」を**手入力**してください。計画を変更した場合はその期間を記入してください。

II. 現況報告書等における問題点と課題(14)

■ 12.社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定状況(5件)

・《社会福祉充実計画を策定している法人のみ》

(2)社会福祉充実計画の策定の状況 ※令和6年度から様式及び記載要領が変更となりました

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	③事業内容			
職員処遇改善事業	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）	処遇改善として、一時金を支給する	10,000,000	2,000,000
	2 職員給与、一時金の増額			

市が承認した社会福祉充実計画に記載の①事業名、②事業種別、③事業内容、④事業内容（記述）、⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）、⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）を、事業ごとに入力します。

⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
10,000,000	2,000,000

☑区が承認した社会福祉充実計画に記載の①事業名、②事業種別、③事業内容、④事業内容(記述)、⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)、⑥⑤のうち今会計年度以降の合計(円)を、事業ごとに入力します。

◆計画策定または計画変更等について承認申請または届出が完了していない場合、届出時点の最新案を記載します。

II. 現況報告書等における問題点と課題(15)

■ 13.透明性の確保に向けた取組状況(15件)

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告

㊦財産目録

㊦事業計画書

㊦第三者評価結果

㊦苦情処理結果

㊦監事監査結果

㊦附属明細書

1 有

2 無

1 有

1 有

1 有

1 有

1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)

171,876,214

②施設・設備に係る公費(円)

380,000

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)

56,398,377

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
〇〇保育園	令和3年度

【(1)積極的な情報公表への取組】

①任意事項の公表の有無

- ・法人のホームページで公表していれば「有」
- ・「Ⅰ 第三者評価結果」については、受審により福ナビのホームページで公表されることをもって「有」

念のため毎年度
届け出前に内容の確認を
お願いいたします。

【(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所】

- ・直近の受審状況を入力
- ・「(1) ①Ⅰ 第三者評価結果」が「有」の場合は必ず入力

各拠点の合計

II. 現況報告書等における問題点と課題(17)

■ 14.ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況(9件)

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名(法人の場合は法人名)

③業務内容

④費用【年額】(円)

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

理事に委任する権限の範囲を明確にすること。(令和〇年〇

月)収支細則の改正を行った。

【(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況】

☑平成29年4月27日付け厚生労働省通知「会計監査及び専門家による支援等について」(通知は区HP・厚生労働省HPに掲載)を参照し、該当する場合に入力

【(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況】

☑前年度中に監査があった場合は、以前の入力内容から更新してください。

☑前年度中に監査がない場合でも直近の区の指導監査結果(福祉部長名通知)が入力されていることを確認してください。

①所轄庁から求められた改善事項

・指導監査結果通知書の「改善を要する事項」及び「結果通知日」を入力(×「監査実施日」)

②実施した改善内容

・①で入力した各事項に対応した「改善状況」を入力(最終のもの)

☑直近の指導監査で文書指摘が無かった場合

①は結果通知日と「文書による指摘事項無し」と入力し、②は空欄としてください。

II. 現況報告書等における問題点と課題(18)

3 届出書類（会計関係を除く）

帳票名	修正法人数		R6年度内訳			
	R5年度 届出	R6年度 届出	添付漏れ	添付誤り	修正	修正内容
役員等名簿(提出用)	9	9		2	7	
役員等名簿(公開用)	7	9	1	1	7	
事業報告書	2	1		1		
事業計画書	0	1		1		
社会福祉充実計画	1	0				
定款	1	1		1		
役員等報酬規程	1	1	1			
合 計	21	22	2	6	14	
%	—	100.0%	36.4%		63.6%	

【役員等名簿 基準日】
 役員等名簿は現況報告書の届出日現在で作成していただく必要があります。
 名簿には「〇月〇日現在」等届出日をご記入ください。
 ※役員等が交代すれば、現況報告書とは異なることがあります。

II. 現況報告書等における問題点と課題(19)

4 課題等

(1) 現況報告書等は、一部非開示情報を除き、WAM NETを通じて全国民を対象に公開されるため、届出前に必ず確認を行い正確な内容としてください。

※WAM NETで公開される書類は、社会福祉充実計画を除き、届出から数日以内(所轄庁確認前)に公開されます。誤った情報が公開されることのないよう、十分ご注意ください。

- ①各法人の定款及び各議事録等の法人の意思決定に関わる書類との整合性の確認
- ②届出書類間(現況報告書の関連項目間、現況報告書と役員等名簿・報酬規程等)の整合性の確認
- ③最新の通知・マニュアル等(WAM NET電子開示システムのトップページに掲載)の確認(特に、ZIPファイルにまとめる書類の確認、アップロードの方法)

(2) 上記(1)は、法人HPでの公表、備え置きの対象となる書類の再確認の機会となります。

(3) WAM NETで自法人の現況報告書等の情報がどのように公開されているのかをご確認ください。「現況報告書 検索」⇒法人の検索画面に遷移します。

III. 会計面での入力・提出に係わる 問題点と課題

続きまして会計数値等の入力・提出に関し、ご報告いたします。

III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(1)

1. 届出時における修正

(1)	(R 5 年)	(R 4 年)	(R 3 年)
修正項目が無かった法人数	5 法人	5 法人	6 法人
修正項目があった 法人数	1 4 法人	1 4 法人	1 3 法人

修正件数は 8 9 件でした。前回に対し + 4 0 件の増加
(計算書類 + 18 件、附属明細書 + 11 件、注記 + 6 件、他 + 5 件) となりました。

内容を以下のとおりご説明致します。

III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(2)

提出書類別の届出状況

	正解率%	法人数		修正 件数	修正要因と課題
		修正なし	修正あり		
計算書類	63%	12法人	7法人	28件	資金収支計算書 12件 事業活動計算書 12件 貸借対照表 4件
財産目録（含む（別添）財産目録）	68%	13法人	6法人	9件	控除対象財産の勘定科目の ○×選択誤り 7件 文言修正 2件
社会福祉充実残額算定シート	63%	12法人	7法人	11件	対応基本金(c)の金額誤り 3件 基本金の修正 1件 ○×選択誤り 7件
附属明細書	47%	9法人	10法人	25件	金額誤り 11件 添付忘れ 8件 文言修正 5件、他 1件
注記	63%	12法人	7法人	16件	金額誤り 9件 文字修正 3件 添付漏れ 3件、他 1件
監事（含む独立監査人）監査報告	100%	19法人	0法人	0件	
修正が全く無かった法人数 あった 法人数	26%	5法人	14法人	89件	

III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(3)

2. 計算書類等に係わる問題点/課題【計28件】

☞ 資金収支計算書 12件、事業活動計算書 12件、貸借対照表 4件

(1) 資金収支計算書 [12件]

- ① 第1号第4様式 勘定科目、及び金額の誤入力
(6件)
- ② 第1号第2様式、 内部取引における科目・金額誤入力
第3様式 (4件)
- ③ 第1号第1様式、 予算前期末支払資金残高の記入漏れ
第4様式 (2件)

III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(4)

(2) 事業活動計算書 【12件】

- ① 第2号第4様式 勘定科目・金額の誤入力
(7件)
- ② 第2号第2、3様式 内部取引の科目・金額の誤入力
(4件)
- ① 第2号第1様式 前年度決算(B)の金額誤り
(1件)

(3) 貸借対照表 【4件】

- ① 第3号第4様式 勘定科目の誤入力 (3件)
- ② 第3号第4様式 前年度決算(B)の金額の誤入力
(1件)

III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(5)

整理をしてみますと、計算書類（CF、PL、BS）全体では；

	今回	昨年
勘定科目、及び金額の誤入力	<u>16件</u>	2件
内部取引における科目・金額誤入力	<u>8件</u>	1件
予算前期末支払資金残高の記入漏れ	2件	3件
予算数値の入力漏れ	0件	2件
前年度決算(B)の金額誤入力	2件	2件
計	28件	10件

特に、勘定科目、金額の誤入力、及び内部取引の消去に課題が残りました。

III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(6)

(4) 財産目録 【9件】

- ① 別添（財産目録）の控除対象財産の○×選択誤り （7件）
- ② 財産目録における記載誤り （2件）

(5) 社会福祉充実残額算定シート 【11件】

- ① 控除対象財産の○×選択誤り （7件）
- ② 対応基本金（C）の金額誤り （3件）
- ③ 基本金の入力誤り （1件）



次のページで説明します

III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(7)

【控除対象財産】

「控除対象財産とは、事業継続に必要な財産のことです。」

社会福祉充実残額を算定する際、「活用可能な財産」から、当該「控除対象財産」や「再取得に必要な財産」等を控除して算出します。

厚労省通知「社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実計画の承認等について」(雇児発0124第1号、最終改訂:令和2年3月30日)によると、次ページのとおりで定義されます。

III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(8)

(A) 控除対象財産となるもの ⇒ 社会福祉事業等の用に供されることが明らかに見込めるもの

- ① 未収補助金
- ② 商品、製品、仕掛品、原材料
- ③ 前払費用、長期前払費用
- ④ 短期貸付金、長期貸付金
- ⑤ 基本財産の土地、建物
- ⑥ 差入保証金
- ⑦ 就労事業の工賃変動積立資産

(B) 社会福祉事業等の用に供されるものに限り、控除対象財産となるもの

「等」とは、**公益事業、収益事業も含みます**

III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(9)

- ① 土地、建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
- ② 貯蔵品、前払金、仮払金
- ③ 基本財産の定期預金(設立時のみ)
- ④ その他の流動資産、その他の固定資産

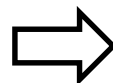
多くの場合、
控除対象にな
ると思います。

(C) 控除対象財産とならないもの ⇒ 最終的な使
途目的が不明な為、控除対象財産にならないもの

- ① 現金、預金、有価証券、事業未収金、未収金
- ② 各種の××積立資産
- ③ 立替金

III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(10)

基本金とは



基本金の入力箇所は2か所あります

「社会福祉充実残額 算定シート」

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	250,000,000
負債 (b)	100,000,000
基本金 (c)	10,000,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	5,000,000
合計 (a - b - c - d)	135,000,000

第一号、第二号、第三号の
基本金の総額が自動転記
されます

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	80,000,000
--------	------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	0
1年以内返済予定リース債務	0
設備資金借入金	0
リース債務	0
合計 (b)	0

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	80,000,000
対応負債合計 (b)	0
対応基本金 (c)	6,500,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	5,000,000
合計 (a - b - c - d)	68,500,000

上記の基本金(C)が自動
転記されますが…。

固定資産に対応する基本金は、
第一号と第二号基本金の合計を入力し
ます。

もし**第三号基本金がある場
合は**運転資金目的としての基本金
なので、**除外してくださ
い。**

III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(11)

- | | |
|-----------------|-------|
| (6) 附属明細書 | 【25件】 |
| ① 計算書類との金額の不一致 | (11件) |
| ② 附属明細書の貼り付け忘れ | (8件) |
| ③ 附属明細書における文字修正 | (5件) |
| ④ 二重添付による一方削除 | (1件) |

注意事項！

複数の附属明細書を纏めて貼り付け、そのうち、1つの明細書だけを修正する際、修正した明細書だけを貼り付けると、その分だけが「上書き」され、他の明細書は消えてしまいますのでご注意ください。

👉 **再度、必要な「明細書」全てを貼り付けてください！！**

III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(12)

(7) 注記 【16件】

- | | |
|----------------|------|
| ① 計算書類との金額の不一致 | (9件) |
| ② 注記の添付忘れ | (3件) |
| ③ 文字、表記の修正 | (4件) |

(8) 監事監査報告書 【0件】

III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(13)

(9)問題点と課題の対策 その1 “添付忘れ”

添付忘れ 11件（附属明細書8件、注記3件）

- ① 財務諸表等入力シートに貼り付ける前に、ご用意された**それぞれのフォルダー(附属明細書、注記)**の内容に漏れが**無いかの確認**を行ってください。
(注意)附属明細書の一部を修正し、その修正分だけ貼り付けますと、他の明細書は、消えてしまいますので、必要な書類すべてを貼り付けてください。
- ② 提出資料のチェックリスト作り、突合せをするのも良い方法です！

III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(14)

(9) 対策 その2 “内部取引の消去”

内部取引消去の修正 8件
(資金収支計算書 4件、 事業活動計算書 4件)

- ① 資金収支計算書及び、事業活動計算書の第2様式、第3様式を出力します。
事業区分間もしくは、拠点区分間の繰入金収益・費用、或いは固定資産移管収益・費用などの内部取引が、適切に消去されているかの確認をしてください。
- ② 貸借対照表の場合は、第2様式、第3様式を出力し、事業区分間或いは、拠点区分間の貸付金・借入金などが適切に消去されているかの確認をしてください。

III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(15)

(9) 対策 その3 “控除対象資産と基本金”

控除対象資産の○×修正 7件、 基本金の誤入力 4件

① 別添(財産目録)

別添(財産目録)において「控除対象」欄の○、×が適正に入力されたかの確認を行います。

×は、現金、預金、有価証券、事業未収金、未収金、
○○積立資産及び、立替金です。 それ以外は○です。

② 充実残額算定シートの「基本金」の確認

上の「基本金」は基本金全額です。(自動転記のまま)

下の「対応基本金」は、第3号基本金を除外した金額です。

III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(16)

(9) 対策 その4 まとめ

- **添付忘れ** それぞれのフォルダー(附属明細書、注記)の内容に漏れが無いかの確認します。
👉 **提出資料のチェックリスト作り、突合せをするのも良い方法です！**
- **内部取引消去** 第2様式、第3様式を出力すれば、一目瞭然。
- **控除対象資産** ×は、現金、預金、有価証券、事業未収金、未収金、〇〇積立資産及び、立替金です。
それ以外は〇です。
- **基本金** 上の「基本金」は基本金全額です。
下の「対応基本金」は、第3号基本金を除外。

III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(17)

電子開示システムによる届出に関する お願い

1. 不要な勘定科目の削除を

サービス活動収益(収入)のなかで、使用していない勘定科目が計算書類に表示されている事例があります。

計算書類はシンプル且つ明瞭に表示した方が良く、次回の電子開示システムのご提出の際には、不要な勘定科目の整理を行っていただきたく、お願いいたします。

2. 監事監査報告書に係る署名

監事監査報告書における監事の捺印は不要となりましたが、監事の氏名につきましては、自署によるご提出を頂きたく、よろしくお願いいたします。

IV. 社会福祉充実残額について

1. 令和5年度 社会福祉充実残額のあった法人数

	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年
法人数	2法人	3法人	3法人	3法人
総額	113百万円	50百万円	167百万円	73百万円

＊令和5年度の充実残額は113百万円と、対前年＋63百万円増加しました。

2. 社会福祉法人19法人の充実残額の推移 (前年対比)

	法人	金額
社会福祉充実残額が増加した法人	9法人	＋610 百万円
減少した法人	10法人	▲560 百万円
合 計	19法人	＋50 百万円

V. 令和4年度の業績結果

1. 業績推移

(単位:百万円)

事業の種類	収益／増減差額	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度
介護事業	サービス活動収益	7,638	7,468	7,337	7,357	7,525
	活動増減差額	801	421	508	337	146
	ROS(%)	10.5%	5.6%	6.9%	4.6%	1.9%
障害事業	サービス活動収益	2,749	2,625	2,506	2,284	2,233
	活動増減差額	31	48	30	32	24
	ROS(%)	1.1%	1.8%	1.2%	1.4%	1.1%
保育事業	サービス活動収益	3,933	3,794	3,601	3,744	3,516
	活動増減差額	-44	-82	-78	-23	-24
	ROS(%)	-1.1%	-2.2%	-2.2%	-0.6%	-0.7%
その他事業	サービス活動収益	639	568	589	590	447
	活動増減差額	10	6	37	66	-33
	ROS(%)	1.6%	1.1%	6.3%	11.3%	-7.4%
合 計	サービス活動収益	14,959	14,455	14,033	13,975	13,721
	活動増減差額	798	392	497	413	112
	ROS(%)	5.3%	2.7%	3.5%	3.0%	0.8%

対前年増加となりました。

また、活動増減差額については、厳しい状況は変わりませんが、7法人様で赤字となりましたが、前年度対比では13法人様が増益となりました。

VI. さいごに

日々ご多忙を極めておられるなかで、今年度も電子開示システムによる、決算情報のご提出を頂きまして、本当にありがとうございました。

厚く御礼申し上げます。

電子開示システムによる届出につきましては、今回で8回目となります。

今年度の修正件数は、対前年度増加となりましたが、次回は、更に品質の向上が図られますことを願っております。

ありがとうございました。

**ご意見、ご質問、ご相談等の際は、
是非ご連絡のほど、お願い申し上げます**

**連絡窓口： 大田区福祉管理課法人指導担当
(Tel) : 03-5744-1215 諸星、藤村、青山**

ご清聴ありがとうございました

E N D